



秋本議員の再生エネ永田町報告



こんにちは。衆議院議員の秋本真利です。

年末から数週間、電力市場価格がかつてないレベルに高騰、関係者が頭を抱える事態になった。平均10円/kWh前後だったスポット市場価格が最高250円/kWhに高騰し、1ヵ月にわたり上値張り付きが続いた。大きな価格の振れは数時間レベルでは散見されるが、1ヵ月も続くのは世界的にも異常事態だ。異常価格の推移により、電力の仕入れ単価が通常の数十倍にも膨らみ、小売り電気事業者の多くが経営の危機に瀕しています。

電力小売全面自由化が始まって5年。未成熟な電力市場で起きた未曾有の事態に対し適切な方策を打たなければと思う。この件でダメージを受けたと推測しているのが、2017年以降は送配電事業者を通してしか取引ができないFIT電気をポートフォリオの中心に置いている小売電気事業者です。再エネを仕入れて普及に貢献しているところやエネルギー地産地消を目指した自治体支援で設立された会社が多い。こうした会社が活動停滞すれば再生エネ普及を阻害しかねない。それは政府の2050年カーボンニュートラル達成の阻害要因となり、市場価格に連動する電気料金を契約している消費者や事業者に高額な卸価格が転嫁される可能性も高く、電力ひっ迫の影響は広範囲に及ぶことは想像に難くありません。

1月20日から3回、自民党再生エネ議連を開催、異常高騰の原因や対応策を議論しました。新聞等では12月下旬から1月にかけて寒気の影響で電力需要が大幅増加、太陽光発電が発電しなかったことやLNG在庫が12月中旬以降大幅下落したことが原因と言われています。だが内閣府のデータでは寒さは数年に一度レベル、最大電力は2017年度と大差なく、1月6～12日の全国の太陽光の発電電力量は前年比1割以上増えているなどの報道と逆のエビデンスが示された。市場での売り入札量は12月26日に前日の11億kWhから8.2億kWhへ急減、1月27日まで完全には回復しなかった。どうしても情報は情報開示が十分ではなく明確な理由も示され

ないまま未だに解明されていません。徹底した原因究明が求められます。

この点から2月8日の衆議院予算委員会で梶山、河野両大臣に質問しました。両大臣からは比較的前向きな答弁があったと思う。河野大臣は「原因究明に監視委でダメなら公取委」という答弁もあり、政府を挙げて原因究明に取り組んでもらえると思っています。梶山大臣は影響を受ける小売電気事業者の支援策の答弁がありましたが、十分とは考えていません。特に相対取引が基



本的に禁じられているFIT電気をポートフォリオの中心に据えたと、再生エネ比率を下げずにリスクをヘッジする方法が殆どありません。

小売電気事業者には特段の配慮があるべきで、市場の制度設計見直しも必要です。卸電力市場は値幅制限などの装置がなく、結果として1ヵ月近く高騰が継続した。サーキットブレーカー制度の導入なども検討すべきです。グロスビディングを含む市場に対する監視強化、また、燃料在庫や発電所の稼働状況などより一層の情報開示を進めることも必要となります。電力市場制度設計を含め、長期視点で検討する必要があります。



(自民党再生可能エネルギー普及拡大議員連盟事務局長・秋本真利)

高騰、制度見直しも必要

再生エネ普及阻害しかねない市場の